公明党　横山むらさき

言葉の文化が豊かな環境で子どもを育むわがまちを

一　自転車走行のルールについて

問　コロナ禍で自転車利用が増加傾向にあるが、ルールを逸脱した自転車走行は重大事故につながる。高齢者が安心して通行するために、安全教育の取り組みはどのようか。

答　改正道路交通法で、自転車安全利用五則を定めている。通勤通学時間帯にマナーの啓発に努める。

二　性犯罪被害防止について

問　令和３年から毎年４月を若年層の性暴力被害予防のための月間とし、啓発を徹底することとなる。子どもを性暴力の被害者や加害者としないよう、基本的人権を守るための性に対する教育はどうか。

答　子どもを性犯罪から守るには、子どもが性の正しい知識を習得することが重要である。園小中一貫教育の中で、子どもたちの命を守る福祉、人権教育の充実を図る。

三　言葉の文化の推進について

問　言葉の危機は心の危機である。児童・生徒のネット依存や読解力低下を改善する取り組み状況はどうか。また、学習の遅れを防ぐ乳幼児期の親子の会話量を増やし施策として、以前提案した読み聞かせ通帳の配布などの実施はどうか。

答　読書の森という読書カードを作成し活動を推進したほか、はだのっ子アワードで表彰を検討している。また、読んだ本を記録できる手帳も配布しており、乳幼児期に本を通した親子の絆を深める仕掛けとして、※木育を取り入れた読み聞かせ活動の方策を検討する。

本を通じた親子の絆づくりを
（読んだ本の記録ができる「よむよむ手帳」）

自民・新政　相原　學

次世代へとつなぐ地域振興の基盤づくりを

一　秦野サービスエリア（仮称）スマートインターチェンジ周辺の地域振興策について

問　令和２年９月定例会において、戸川土地区画整理事業と矢坪沢水路整備事業について質問したが、その後の進捗状況はどのようか。

答　令和２年11月１日の戸川土地区画整理準備組合総会において、土地区画整理事業の検討区域を拡大する議案と、組合事業の進め方として、保留地取得の確約を前提とする業務代行方式を採用する議案が承認された。また、矢坪沢水路整備については、北公民館や文化会館に説明資料を掲示し、意見や質問を書面で受けるなど、コロナ禍に対応した説明形式とした。

要望　２議案が承認されたことは大きな前進である。引き続き、新たなまちづくりのため、地域住民の理解を得られるよう取り組んでほしい。

問　スマートインターチェンジ周辺の地域振興策の具体的な取り組みはどのようか。

答　第２期観光振興基本計画については、新総合計画の策定に合わせ、本市の特徴的な観光スタイルを「山岳観光」、「里山観光」、「まちなか観光」の３つに分け、ターゲットを絞った施策を展開することとしている。

創和会　谷和雄

商店街の路上を活用し にぎわいの創出に努めよ

一　今後の商店街の活性化について

問　コロナ禍の影響に対応するため、沿道飲食店などの路上利用の占用許可基準が緩和されたが、取り組み状況はどのようか。

答　本市にも利用できる歩道があり、商店街からも利用要望が出ている。実施に向け調整していく。

要望　商店街は飲食店のほか小売店もあり、対象と考える。路上を活用したテラス営業など、コロナ禍だからこそ知恵を絞り、商店街のにぎわい創出に努めてほしい。

二　移住につながる住宅施策について

問　大都市からの移住者の受け皿として空き家の活用が考えられる。所有者に対し意向調査を実施することが、空き家を解消するための近道だと考えるが、どうか。

答　まずはエリアを絞り、上地区から意向調査の準備を進めている。

要望　社会情勢を見ても、移住の受け入れ対応は急務と考える。移住促進担当課の創設も視野に入れ、取り組みを進めてほしい。

三　小規模特認校・上小学校について

問　上小学校で、タブレットを使用したプログラミング教育について研究発表が行われたが、教育活動の成果をどう捉えているか。

答　ＩＣＴを活用した学習の有効性や期待感の高まりを感じた。

意見　上小学校で培ったノウハウを生かし、今後の展開に期待する。

地域資源を最大限生かしたまちづくりを
（写真は、（仮称）秦野サービスエリア工事の様子）

商店街から路上利用の要望がある
県道705号沿道

公明党　山下　博己

学校での感染症対策に万全を 市民の健康づくりに全力を尽くせ

一　学校の感染症対策について

問　新型コロナウイルス以外にも効果があり、低コストである次亜塩素酸水を活用するため、各学校に生成器の設置を進めてはどうか。

答　設置について、各校と情報共有と意見交換を行い、検討する。

問　水道の蛇口を自動水栓やレバー式に替えることで、感染リスクの大幅な低減につながるがどうか。

答　小学校12校に約110台の自動水栓を設置し、８校の約320カ所の水栓をレバー式に変更する。

要望　学校間の対策に差が生じないよう国の補助金を最大限有効活用し、断じて学校から感染を拡大させない強い決意で臨んでほしい。

二　健康ポイント制度の取り組みについて

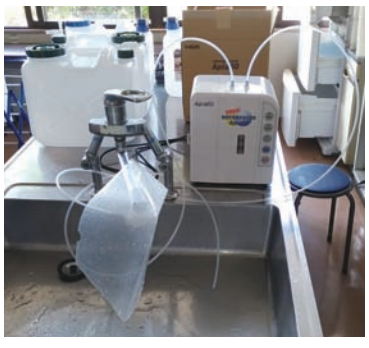
問　県が進める多彩な機能を備えた健康アプリについて、本市における登録者数はどのようか。

答　現在、県全体での登録者数は約128万人となっているが、本市の登録者数は把握できていない。

問　他の市町村では独自の企画でＰＲに努めているのに対し、本市はＰＲが弱いと感じる。積極的な取り組みが必要と考えるがどうか。

答　市のホームページやイベントなどで利用促進に努める。

要望　あらゆる行政の営みは、その地域の住民が健康で幸福になることに集約されるといっても過言ではない。その意味で市民の健康づくりは極めて重要となる。ぜひ積極的な取り組みを進めてほしい。


次亜塩素酸水生成装置

陳情・意見書（陳情は６面にも掲載）

生徒・保護者の負担軽減のため私学助成の拡充を

令２陳情第24号　国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

令２陳情第25号　神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

▼願　意

公私の学費格差を改善し、全ての子どもたちに学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の拡充を図るよう国と県に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては、「令和２年度から国と県の補助が拡充されたが、全国的に見れば県の私学助成は後れを取っている。新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化を踏まえ、さらなる私学助成の拡充を図るべきである。」との意見の一致を見た。

▼各採決の結果

委員会　採　択（賛成全員）
本会議　採　択（賛成全員）

＊　＊　＊

委員会提出議案第４号　国に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

▼要　旨

公私の学費格差をさらに改善し、全ての子どもたちの学ぶ権利を保障するため、私学助成の一層の拡充を図るよう、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

本会議　原案可決（賛成全員）

委員会提出議案第５号　神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

▼要　旨

保護者の経済的負担の軽減、教育の機会均等を図るため、私学助成の一層の拡充に努めるよう、県に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

本会議　原案可決（賛成全員）

医療提供体制や公衆衛生行政の拡充を

令２陳情第21号　安全・安心の医療・介護の実現と国民の命と健康を守るための陳情

▼願　意

医療・介護・福祉における十分な財源の確保、医療体制の充実、医師・看護師などの増員、医療提供体制や公衆衛生行政の拡充、社会保障に関わる国民負担の軽減などについて、国に意見書を提出してほしい。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での審査状況

委員会としては、「新型コロナウイルス感染症拡大により、地域医療の崩壊が懸念される中にあって、国でも地域医療構想の進め方など方向性の転換が見られる。本市においても、その後押しをするため、国に意見書を提出すべきである。」との意見の一致を見た。

▼本会議での反対討論

国民負担の軽減を図ることは、将来の子どもの負担を増やすことにつながるため、反対する。

▼採決の結果

委員会　採　択（賛成全員）
本会議　採　択（賛成多数）

＊　＊　＊

委員会提出議案第３号　安全・安心の医療・介護の実現と国民の命と健康を守ることを求める意見書の提出について

▼要　旨

国民の命と健康を守り、安全・安心の医療・介護を実現するため、医療、福祉に十分な財源確保を行うとともに、医療提供体制や公衆衛生行政の拡充などを求めることについて、国に意見書を提出するもの。

▼採決の結果

本会議　原案可決（賛成多数）

全議員に配付した陳情

令２陳情第23号　親教育を目的とした別居、離婚における子どもの権利保護の勉強会及び周知を求める陳情

用語解説　※木育…北海道から発信された教育理念、用語であり、子どもをはじめとする全ての人が「木とふれあい、木に学び、木と生きる」取り組み